

令和 2 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められ、この制度により作成された財務書類は、現金主義会計では把握が困難であったストック情報、コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従来の「総務省方式改訂モデル」では、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在していることなど、地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、地方公共団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

鳥取市においても、この要請に基づき平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

目次

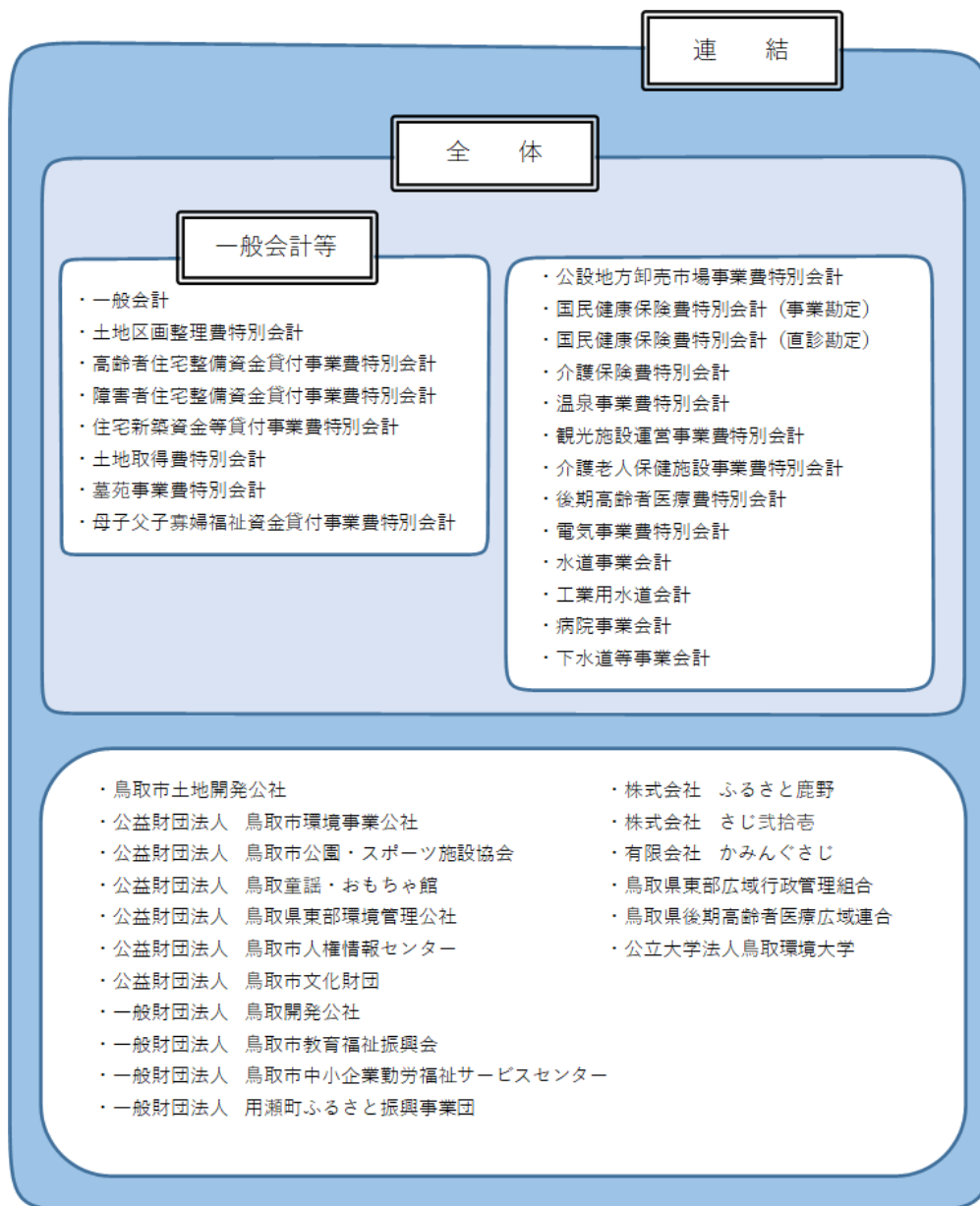
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 4
2. 財務書類及び分析について	
①貸借対照表	P 6－P 12
②行政コスト計算書	P 13－P 15
③純資産変動計算書	P 16－P 17
④資金収支計算書	P 18－P 19
指標一覧	P 20
4. 一般会計等財務書類に係る注記	P 21－P 26
5. 勘定科目解説	P 27－P 34
【参考】類似団体比較	P 35

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和2年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



○作成基準

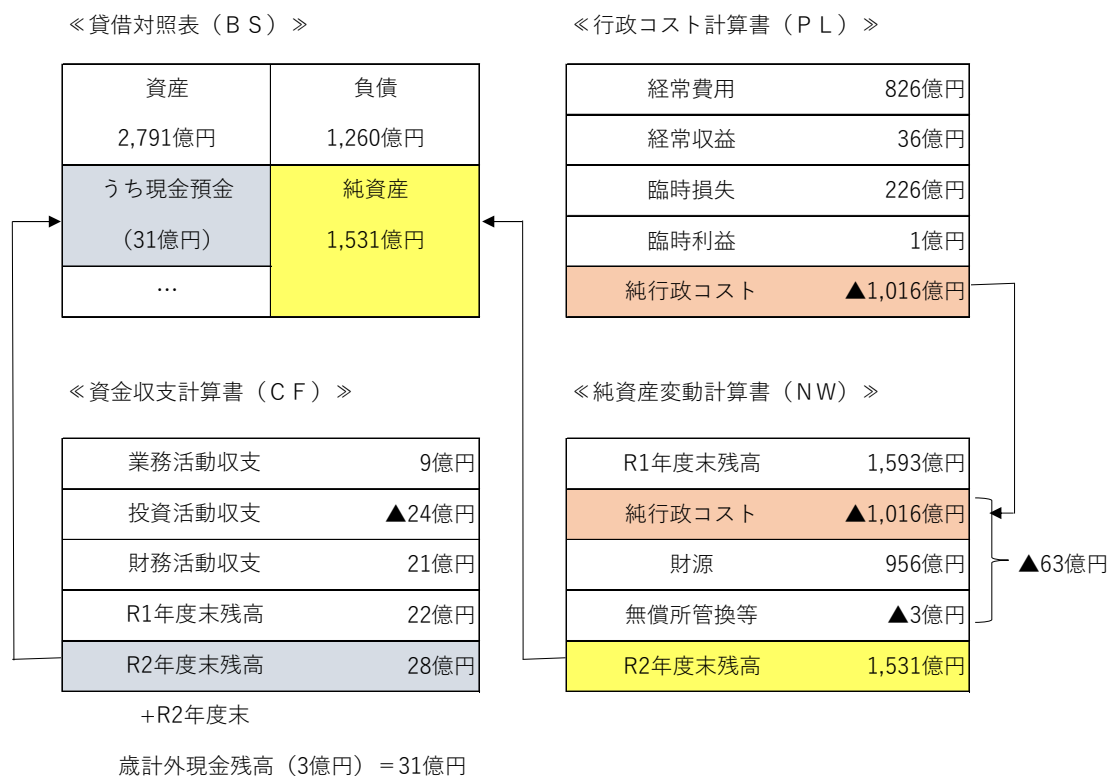
作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものととして処理しております。

2. 財務書類について

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※四捨五入しているため、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

①貸借対照表

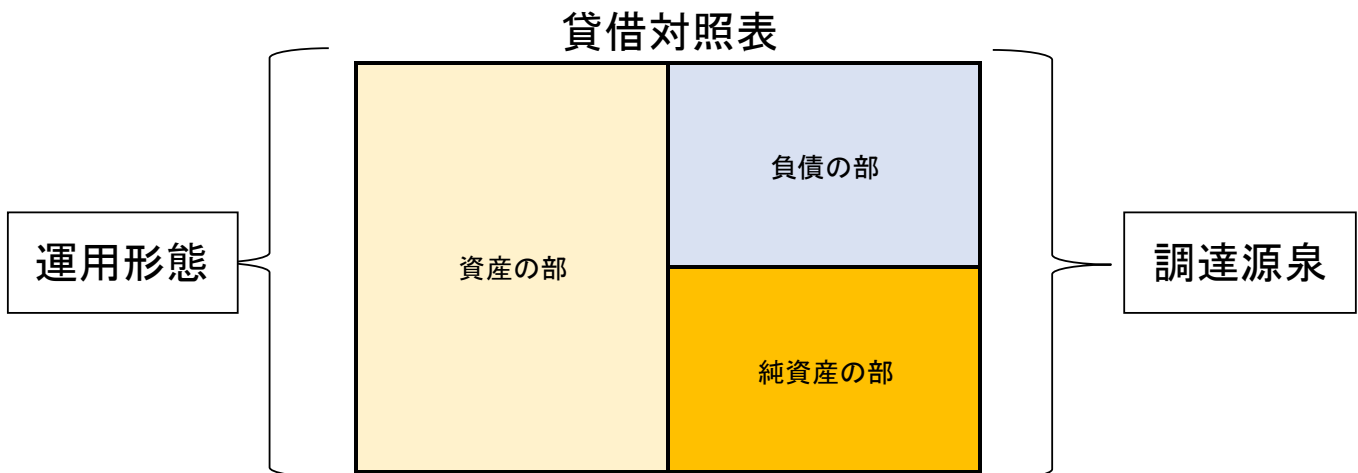
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは、年度末時点で鳥取市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

鳥取市(一般会計等)においては、令和2年度時点で資産額が2,791億円、負債額が1,260億円あり、資産のうち約4割が将来世代への負担で形成されております。純資産額は1,531億円あり、資産のうち5割以上が現役世代の負担で形成されております。



○令和2年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	270,888	275,085	▲ 4,197	固定負債	115,429	113,790	1,639
有形固定資産	247,778	251,370	▲ 3,592	地方債	103,504	101,857	1,647
事業用資産	141,860	143,527	▲ 1,667	長期未払金	590	632	▲ 42
土地	53,655	53,773	▲ 118	退職手当引当金	9,063	9,260	▲ 197
立木竹	2,126	2,166	▲ 40	損失補償等引当金	2,226	1,990	236
建物	189,485	189,256	229	その他	47	50	▲ 3
建物減価償却累計額	▲ 111,643	▲ 108,641	▲ 3,002	流動負債	10,596	10,044	552
工作物	18,217	16,854	1,363	1年内償還予定地方債	9,329	8,893	436
工作物減価償却累計額	▲ 11,526	▲ 11,048	▲ 478	未払金	30	21	9
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	881	792	89
航空機	-	-	-	預り金	334	319	15
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	22	18	4
その他	-	-	-	負債合計	126,025	123,834	2,191
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,546	1,166	380	固定資産等形成分	275,569	280,262	▲ 4,693
インフラ資産	103,596	105,030	▲ 1,434	余剰分(不足分)	▲ 122,477	▲ 120,993	▲ 1,484
土地	30,702	30,709	▲ 7				
建物	1,178	1,164	14				
建物減価償却累計額	▲ 758	▲ 724	▲ 34				
工作物	127,438	126,379	1,059				
工作物減価償却累計額	▲ 55,653	▲ 53,030	▲ 2,623				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	689	531	158				
物品	6,562	6,577	▲ 15				
物品減価償却累計額	▲ 4,240	▲ 3,764	▲ 476				
無形固定資産	102	119	▲ 17				
ソフトウェア	102	119	▲ 17				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	23,008	23,596	▲ 588				
投資及び出資金	15,281	14,388	893				
有価証券	301	301	0				
出資金	14,980	14,087	893				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 5,802	▲ 5,796	▲ 6				
長期延滞債権	1,604	1,700	▲ 96				
長期貸付金	3,766	4,238	▲ 472				
基金	8,307	9,223	▲ 916				
減債基金	-	-	-				
その他	8,307	9,223	▲ 916				
その他	13	13	0				
徴収不能引当金	▲ 161	▲ 170	9				
流動資産	8,229	8,017	212				
現金預金	3,064	2,475	589				
未収金	511	273	238				
短期貸付金	384	400	▲ 16				
基金	4,297	4,776	▲ 479				
財政調整基金	3,271	3,760	▲ 489				
減債基金	1,026	1,017	9				
棚卸資産	174	174	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 201	▲ 81	▲ 120	純資産合計	153,091	159,268	▲ 6,177
資産合計	279,116	283,102	▲ 3,986	負債及び純資産合計	279,116	283,102	▲ 3,986

○貸借対照表の経年分析

資産の総額は、令和元年度と比べ、40億円減少しました。令和2年度は、保健所整備事業(駅南庁舎)、用瀬支所等の新築更新、防災行政無線(河原・用瀬地域)の整備、学校教育施設改修などの事業による51億円増の一方で、減価償却費の計上82億円や公営住宅の除却等による5億円の価値の減少により、有形固定資産全体では36億円の減となりました。さらに、ふるさと融資等の元本回収による貸付金の減少が5億円あり、資産全体の減少につながりました。

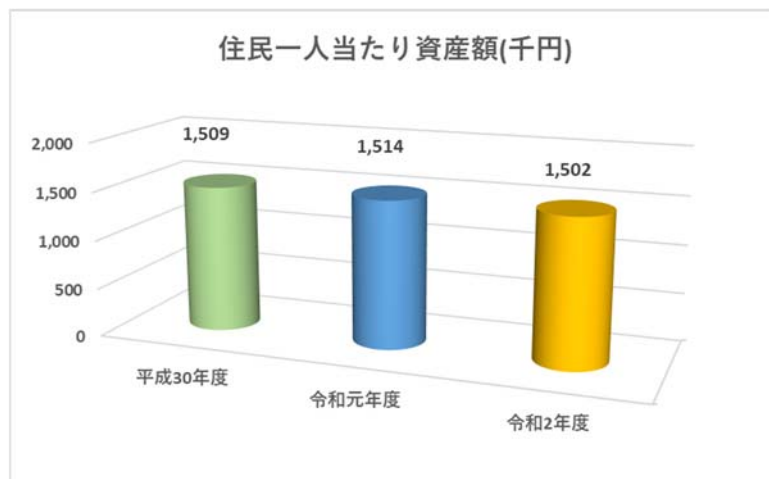
負債の総額は、令和元年度と比べ22億円増加しました。退職手当の支出予定額の減少により2億円減少したものの、コロナ禍における市民税等の減収による未収金に対する損失補償等引当金が2億円増、また新可燃物処理場整備等による新発債により、地方債が22億円増加していることが主な要因です。

令和2年度は令和元年度と比べ、資産及び純資産が減少、負債が増加していることから、新本庁舎等の大規模整備が大詰めを迎え、資産維持のフェーズに移行しつつあることが読み取れます。負債については交付税参入率が高く有利な市債を厳選して活用し、将来世代への負担の軽減も図られています。また今後は資産の老朽化に対する更新費用の備えが必要となってきます。

○貸借対照表の財務分析

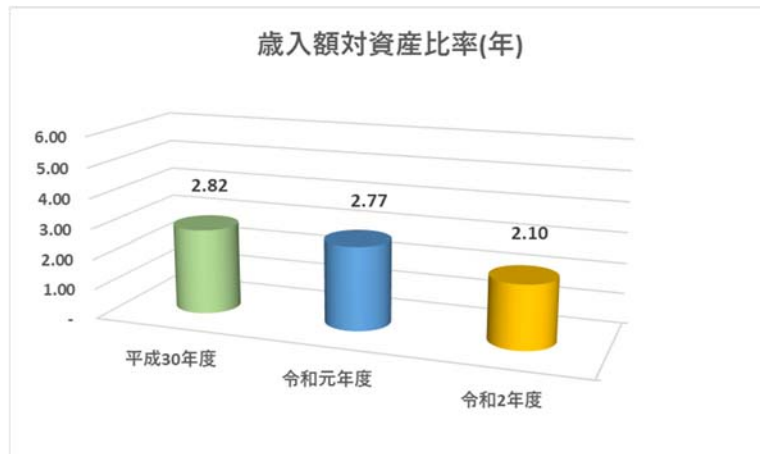
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額(一般会計等) 【資産額/住民人口】



鳥取市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。鳥取市においては、令和2年度末時点で1,502千円となっています。令和元年度まで増加していましたが、令和2年度においては減少しています。これは、新庁舎建築等に伴う大規模な設備投資が令和元年度で完了し、令和2年度の公共施設整備に係る支出が前年度と比較すると減少しているためです。なお、令和元年度までに実施した設備投資は、他指標にも影響が及んでおり、今後は維持補修コストが発生するため、注意が必要です。

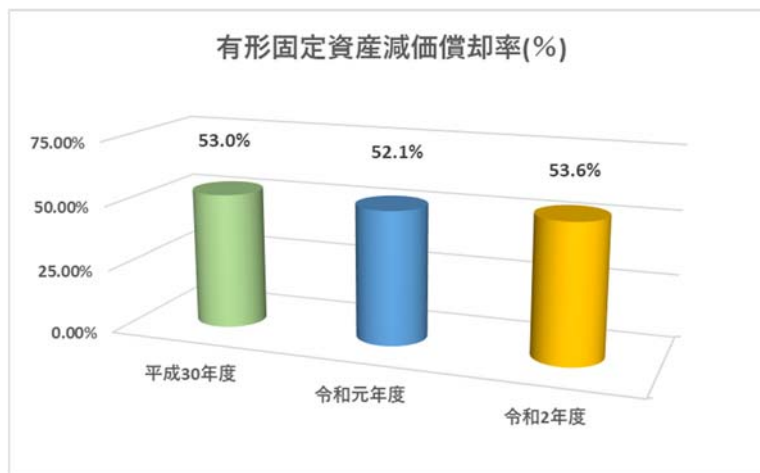
2. 歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/（本年度収入合計）】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。鳥取市（一般会計等）においては、令和2年度時点で2.10年となっています。令和元年度以前においては、この指標は2.50年～3.00年の間を推移していましたが、それより低い水準になっています。これは、令和2年度国の施策として実施した特別定額給付金を含む新型コロナウイルス対策に係る経費の財源として、国庫支出金・県支出金等の歳入が一時的に増加しているためです。

3. 有形固定資産減価償却率

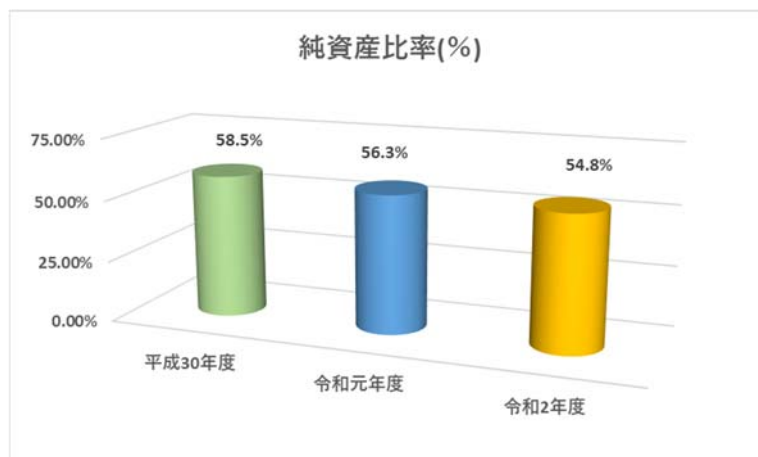
【減価償却累計額/（有形固定資産合計-非償却資産取得価額等+減価償却累計額）】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。鳥取市においては、令和2年度末時点で53.6%となっており、前年度と比較すると老朽化が進行しています。これは、令和元年度までの新本庁舎等の新規整備事業が完了し、令和2年度の公共施設等整備に関する事業が前年度と比較して減少しているためです。今後は施設の老朽化進行が予想されるため、施設等の更新時期や更新費用について推移を確認しておく必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1. 純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】



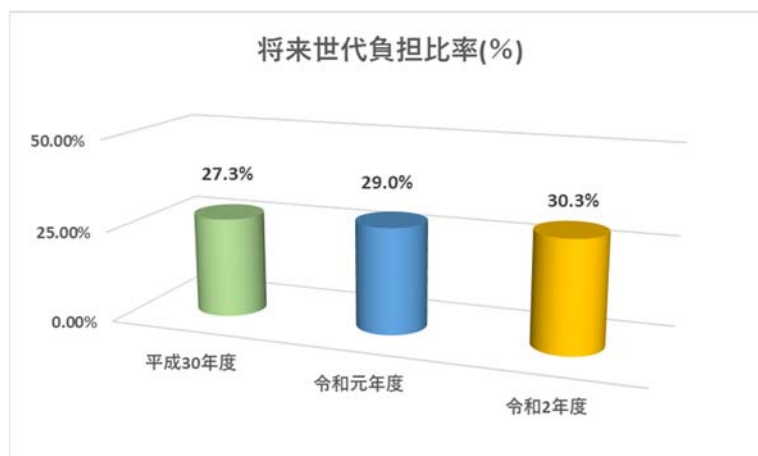
鳥取市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示す指標です。鳥取市においては、令和2年度時点で54.8%となっています。直近3年間においては、この指標は低下を続けています。

また「市場財」として提供できない（売却可能性がない）インフラ資産を除いて、算出した「安全比率（実質純資産比率）」という指標があり、民間企業では一般的に30%程度を確保しておくと言われています。（安全比率＝（純資産合計－インフラ資産）/（資産合計－インフラ資産））

令和2年度の鳥取市においては安全比率が28.2%であり、また負債1,260億円に対して、1,755億円の資産（インフラ資産を除く）を保有しており、負債の1.4倍の資産で債務の償還が裏付けられていることから、健全な財政運営ができています。

2. 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【地方債/（事業用資産＋インフラ資産＋無形固定資産）】



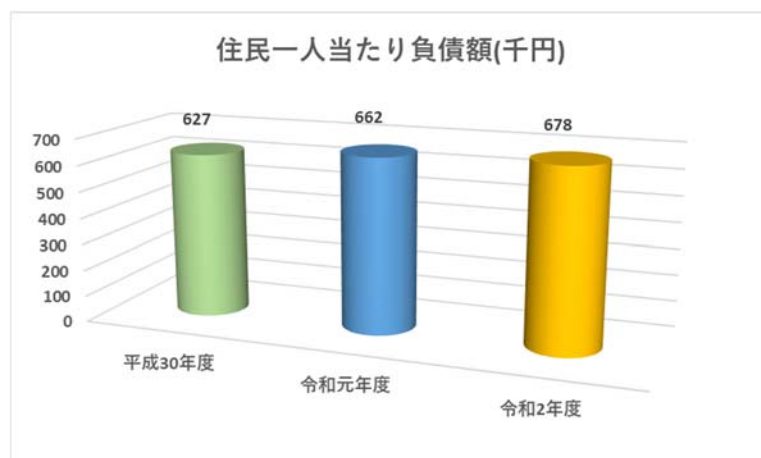
この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この

指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。鳥取市の将来世代負担比率は30.3%となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。起債による大規模な設備投資が行われており、地方債残高が増加しているためです。ただしこの大規模な設備投資が大詰めを迎えることから、今後の増加率は逡減が見込まれます。

この数値が高いということは将来世代が負担する割合が大きいということを表しており、今後の資産維持のフェーズにおいては将来世代のことにも十分配慮した資産形成と維持に努める必要があります。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

1. 住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。鳥取市においては、令和2年度末時点で678千円となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。「将来世代負担比率」と同様の要因によるものです。平成28年～令和元年度にかけて、新庁舎建築等に伴う大規模な投資を行っているため、住民サービスに寄与する指標の増加にあわせて住民1人当たりの負担額が増加することとなります。

※一方でB/S（貸借対照表）からは読み取れませんが、鳥取市においては有利な市債を厳選して活用していることから、負債に対する地方交付税措置も増加しており、将来世代への負担の軽減も図られています。

・ 科目別有形固定資産減価償却率

補助科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	前年度比率	今年度比率	増減
建物	189,484,592	111,642,729	57.4 %	58.9 %	1.5 %
工作物	18,216,775	11,526,116	65.6 %	63.3 %	-2.3 %
漁港・港湾（公共建物）	15,000	15,000	100.0 %	100.0 %	0.0 %
公園（公共建物）	1,072,562	661,692	59.4 %	61.7 %	2.3 %
その他（公共建物）	90,389	81,755	88.1 %	90.4 %	2.3 %
橋梁（公共工作物）	1,213,517	461,068	41.8 %	38.0 %	-3.8 %
道路（公共工作物）	82,124,303	27,008,076	31.1 %	32.9 %	1.8 %
河川（公共工作物）	4,472,553	4,047,335	90.5 %	90.5 %	0.0 %
漁港・港湾（公共工作物）	16,865,843	9,342,282	53.4 %	55.4 %	2.0 %
公園（公共工作物）	15,140,557	9,958,596	56.1 %	65.8 %	9.7 %
下水道（公共工作物）	217,926	119,088	52.2 %	54.6 %	2.4 %
農道（公共工作物）	2,811,655	1,213,950	41.0 %	43.2 %	2.2 %
林道（公共工作物）	175,288	8,601	4.0 %	4.9 %	0.9 %
その他（公共工作物）	4,408,605	3,494,211	79.9 %	79.3 %	-0.6 %
物品	6,490,410	4,239,870	57.8 %	65.3 %	7.5 %
合計	342,799,975	183,820,369	52.1 %	53.6 %	1.5 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、事業用工作物、漁港・港湾(公共建物)、その他(公共建物)、河川(公共工作物)、公園(公共工作物)、その他(公共工作物)が6割以上の老朽化が進んでいることが読み取れます。

この内、漁港・港湾(公共建物)、河川(公共工作物)の有形固定資産減価償却率が約90%を超えており、非常に高い割合を占めています。

一方で、事業用工作物、橋梁(公共工作物)は有形固定資産減価償却率が低下しています。事業用工作物については、学校関連施設の構内ネットワーク構築による機械設備の整備、橋梁(公共工作物)については、長寿命化工事の実施により、指標が良化しています。

②行政コスト計算書

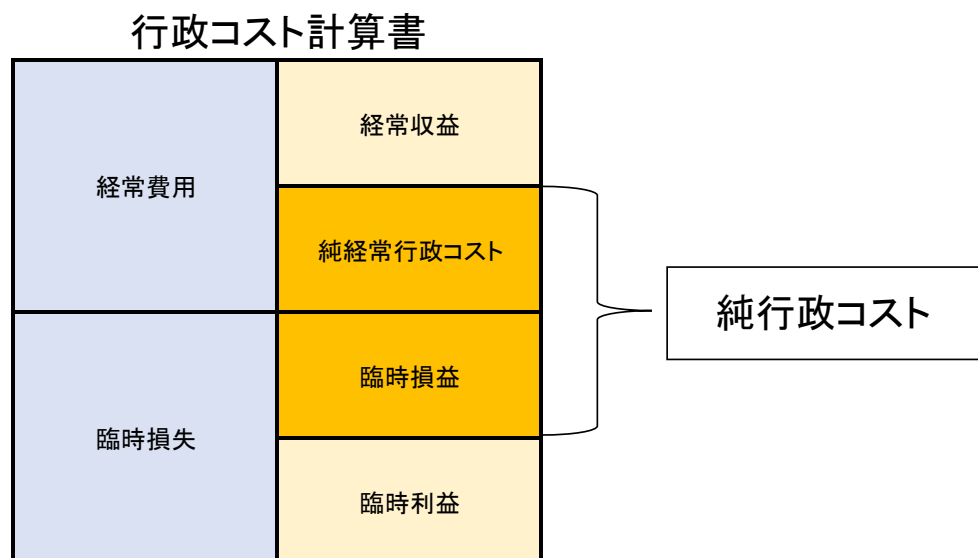
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと職員宿舎等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

鳥取市(一般会計等)においては、令和2年度の純経常行政コスト(自治体を一年間運営する経常的なコスト)が789億円あることを表しています。また、1年間の純粋なコストである純行政コストが1,015億円となっており、前年度と比較すると大幅に増加しています。これは、新型コロナウイルス対策に係る臨時的な経費が220億円発生していることが主な要因です。



○令和2年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

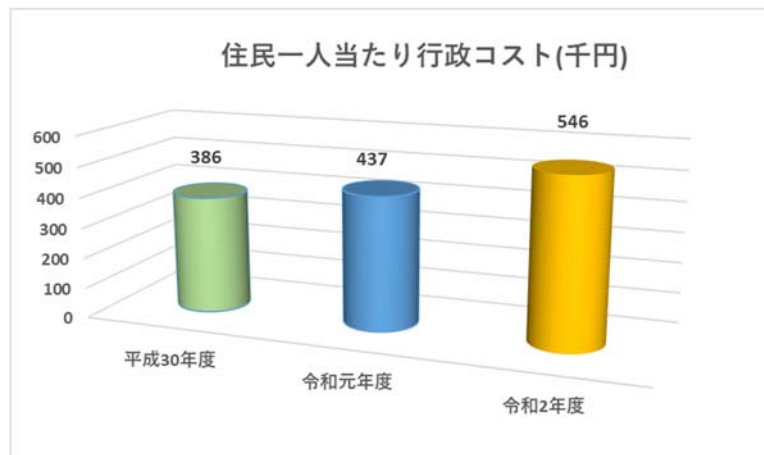
(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	82,585	78,648	3,937
業務費用	42,542	40,797	1,745
人件費	12,902	12,974	▲ 72
職員給与費	9,116	9,595	▲ 479
賞与等引当金繰入額	881	792	89
退職手当引当金繰入額	842	904	▲ 62
その他	2,063	1,683	380
物件費等	28,262	26,434	1,828
物件費	18,681	17,693	988
維持補修費	1,330	1,450	▲ 120
減価償却費	8,252	7,291	961
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,377	1,388	▲ 11
支払利息	609	667	▲ 58
徴収不能引当金繰入額	201	80	121
その他	567	641	▲ 74
移転費用	40,043	37,851	2,192
補助金等	19,284	16,399	2,885
社会保障給付	9,746	10,284	▲ 538
他会計への繰出金	10,788	10,903	▲ 115
その他	225	266	▲ 41
経常収益	3,603	3,681	▲ 78
使用料及び手数料	1,354	1,412	▲ 58
その他	2,249	2,269	▲ 20
純経常行政コスト	78,982	74,968	4,014
臨時損失	22,640	6,835	15,805
災害復旧事業費	161	946	▲ 785
資産除売却損	236	20	216
投資損失引当金繰入額	6	5,796	▲ 5,790
損失補償等引当金繰入額	236	52	184
その他	22,000	21	21,979
臨時利益	53	22	31
資産売却益	44	22	22
その他	9	-	-
純行政コスト	101,569	81,781	19,788

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

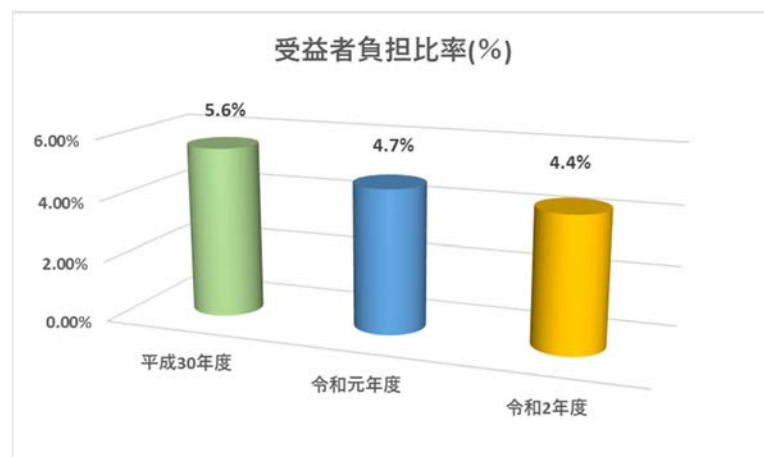


行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。鳥取市において、令和2年度末時点で546千円となっています。令和2年度においては、前年度と比較して大幅に増加していますが、これは新型コロナウイルス対策に係る経費による一時的な増加です。

臨時的な経費を除いた、「純経常行政コスト」は、令和元年度と比較すると40億円増加しており、これは主に補助金等の支出が増加したことが原因です。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1. 受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。鳥取市においては、4.4%となっています。受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要です。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「**本年度差額**」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「**税収等**」と国や県からの補助金である「**国県等補助金**」で構成されます。

「**固定資産等の変動(内部変動)**」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「**有形固定資産等の増加**」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「**有形固定資産等の減少**」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「**貸付金・基金等の増加**」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「**貸付金・基金等の減少**」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「**その他**」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「**資産評価差額**」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「**無償所管換等**」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「**その他**」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

鳥取市(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 2 年度の本年度差額が△59 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△62億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和2年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	159,268	280,262	▲ 120,993
純行政コスト(△)	▲ 101,569		▲ 101,569
財源	95,649		95,649
税金等	53,311		53,311
国県等補助金	42,337		42,337
本年度差額	▲ 5,921		▲ 5,921
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 4,428	4,428
有形固定資産等の増加		5,151	▲ 5,151
有形固定資産等の減少		▲ 8,497	8,497
貸付金・基金等の増加		19,428	▲ 19,428
貸付金・基金等の減少		▲ 20,511	20,511
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	▲ 264	▲ 264	
その他	7	▲ 1	9
本年度純資産変動額	▲ 6,177	▲ 4,693	▲ 1,484
本年度末純資産残高	153,091	275,569	▲ 122,477

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

鳥取市(一般会計等)においては、令和2年度の業務活動収支が9億円、投資活動収支が△24億円、財務活動収支が21億円あり、期中の投資活動に係る支出を業務活動収支だけでは賄いきれず、財務活動における借入に頼っていることが読み取れます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和2年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	74,239	71,259	2,980
業務費用支出	34,196	33,407	789
人件費支出	13,010	12,996	14
物件費等支出	20,011	19,184	827
支払利息支出	609	667	▲ 58
その他の支出	566	561	5
移転費用支出	40,043	37,851	2,192
補助金等支出	19,284	16,399	2,885
社会保障給付支出	9,746	10,284	▲ 538
他会計への繰出支出	10,788	10,903	▲ 115
その他の支出	225	266	▲ 41
業務収入	74,611	75,435	▲ 824
税収等収入	52,415	53,425	▲ 1,010
国県等補助金収入	18,566	18,292	274
使用料及び手数料収入	1,357	1,409	▲ 52
その他の収入	2,272	2,309	▲ 37
臨時支出	22,161	946	21,215
災害復旧事業費支出	161	946	▲ 785
その他の支出	22,000	-	-
臨時収入	22,694	584	22,110
業務活動収支	905	3,814	▲ 2,909
【投資活動収支】			
投資活動支出	24,544	21,105	3,439
公共施設等整備費支出	5,134	12,137	▲ 7,003
基金積立金支出	1,228	829	399
投資及び出資金支出	894	911	▲ 17
貸付金支出	17,288	7,228	10,060
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	22,161	11,097	11,064
国県等補助金収入	1,186	1,385	▲ 199
基金取崩収入	2,623	2,005	618
貸付金元金回収収入	17,839	7,652	10,187
資産売却収入	54	38	16
その他の収入	458	17	441
投資活動収支	▲ 2,383	▲ 10,008	7,625
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,016	8,962	54
地方債償還支出	8,974	8,937	37
その他の支出	42	25	17
財務活動収入	11,068	14,764	▲ 3,696
地方債発行収入	11,056	14,706	▲ 3,650
その他の収入	12	58	▲ 46
財務活動収支	2,052	5,802	▲ 3,750
本年度資金収支額	574	▲ 391	965
前年度末資金残高	2,155	2,547	▲ 392
本年度末資金残高	2,730	2,155	575
前年度末歳計外現金残高	319	328	▲ 9
本年度歳計外現金増減額	15	▲ 9	24
本年度末歳計外現金残高	334	319	15
本年度末現金預金残高	3,064	2,475	589

・指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。

各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度1月1日時点の数値によります。

・指標一覧

会計：一般会計等

(単位：千円)

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,509	1,514	1,502	↘ ▲ 14
	歳入額対資産比率(年)	2.82	2.77	2.10	↘ ▲ 0.66
	有形固定資産減価償却率(%)	53.0%	52.1%	53.6%	↗ 1.5
世代間公平性	純資産比率(%)	58.5%	56.3%	54.8%	↘ ▲ 1.4
	社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	27.3%	29.0%	30.3%	↗ 1.3
持続可能性	住民一人当たり負債額	627	662	678	↗ 16
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲ 3,132,478	▲ 6,701,540	▲ 2,263,817	↗ 4,437,723
効率性	住民一人当たり行政コスト	386	437	546	↗ 109
自律性	受益者負担の割合(%)	5.6%	4.7%	4.4%	↘ ▲ 0.3
人口(人)		188,286	186,960	185,890	↘ ▲ 1,070
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	10.8%	10.3%	9.6%	↘ ▲ 0.7
	将来負担比率	63.1%	69.6%	68.4%	↘ ▲ 1.2

・公会計財務書類情報の活用について

『公共施設の再配置』を検討する資料として、公会計財務書類を基に『施設別行政コスト計算書』を作成しています。

鳥取市では、『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づき、「将来に過度な負担を残さず、公共サービスを維持・向上させるために、どのような公共施設の見直しが必要か」という視点で、公共施設の方向性等を施設ごとにまとめた、『公共施設再配置基本計画』を策定しており、どの施設にいくらの行政コストが発生しているのかを把握するために活用します。

適切な『公共施設の再配置』検討のため、今後も精緻化を図る予定です。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～30 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が100万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として、取得価額又は再調達価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての土地を資産として計上しています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和3年度末をもって、「住宅新築資金等貸付事業費特別会計」を廃止予定です。

(2) 重大な災害等の発生

①令和3年7月1日からの大雨

令和3年7月1日からの大雨により、7月補正予算で復旧工事に約8.1億円を見込んでいます。また、8月臨時補正予算で復旧工事に8.6億円を見込んでいます。

②令和3年台風第9号及び秋雨前線による大雨

令和3年台風第9号及び秋雨前線による大雨により、9月追加補正予算で復旧工事に3.2億円を見込んでいます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
鳥取市土地開発公社	一千円	1,977,169 千円	6,965,906 千円	8,943,075 千円
鳥取県産業振興機構	一千円	248,376 千円	一千円	248,376 千円
鳥取県信用保証協会	一千円	69 千円	一千円	69 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計

障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

住宅新築資金等貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

②一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計に含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.6%

将来負担比率 68.4%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,539,058 千円

うち、PFI 事業により整備した施設に係る将来の支払額は以下の通りです。

市民体育館再整備事業 5,709,113 千円

長瀬団地建替事業 744,718 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 7,431,641 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

該当なし

②基金借入金（繰替運用）

該当なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 109,620,111 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 50,938,852 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 9,166,859 千円

将来負担額 168,550,374 千円

充当可能基金額 12,537,137 千円

特定財源見込額 17,818,407 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 109,620,111 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額 68,940 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 2,263,817$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	132,577,061 千円	129,919,283 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	288,109 千円	205,202 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,161,783$ 千円	－千円
調定外誤納金に伴う差額	$\Delta 10,898$ 千円	$\Delta 6,305$ 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	$\Delta 158,614$ 千円	$\Delta 158,614$ 千円
資金収支計算書	130,533,875 千円	129,959,566 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地区画整理費特別会計、高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計、障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、住宅新築資金等貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入支出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	905,470 千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	1,186,363 千円
国県等補助金収入（財務活動収入）	11,608 千円
その他の収入（投資活動収入）	458,038 千円
未収金・長期延滞債権等の増減額	205,069 千円
貸付金の不能欠損	△690 千円
有価証券の強制評価増減	△209 千円
基金の増減額（償却原価法）	29 千円
減価償却費	△8,251,582 千円
賞与等引当金増減額	△89,091 千円
退職手当引当金増減額	197,157 千円
徴収不能引当金増減額	△109,461 千円
投資損失引当金増減額	△6,485 千円
損失補償等引当金増減	△235,462 千円
資産除売却損益	△191,421 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,920,667 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

(5) その他の追加情報

①固定資産台帳の過年度修正

前年度に建設仮勘定（事業用資産）の計上漏れがあり、本年度に過年度修正で 287,871 千円を計上しています。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」